

研究報告書

がん患者のディーセント・ワーク実現のための 就労継続・職場復帰プログラムの実用化研究

研究代表者

国立がん研究センター東病院	副院長	土井 俊彦
	分担研究者	
地域医療機能推進機構大阪病院	病院長	西田 俊朗
国立がん研究センター東病院	副サポーターケアセンター長	坂本はと恵
国立がん研究センター東病院	呼吸器外科長	坪井 正博
東海大学医学部	教授	立道 昌幸
国立がん研究センター中央病院	呼吸器内科	堀之内秀仁

研究要旨

本研究は、がん確定診断前後からの離職予防、治療開始後の仕事と治療の両立支援を目的として「『仕事とがん治療の両立 お役立ちノート』を用いた両立支援プログラム ver1.0」の最適化、最良化、普及と社会実装を目指して、(1) お役立ちノート及び介入マニュアルの妥当性検証と改良、(2) お役立ちノートを用いて行う両立支援プログラムの社会実装化に向けた有用性検証、(3) 新しい地域包括型両立支援プログラムおよび就労支援プラットフォームの開発を行う。

2022年度、(1) はWEB版お役立ちノートの補完コンテンツの作成を実施、(2) (1) で作成したコンテンツならびにオンラインセミナーを運用し、広域かつ多様な立場からの利用を実現した。(3) はAYA世代等の就労未経験者の機会の平等性の担保を目的として、バーチャル空間を用いたワークシェアニーズ探索とキャリア支援プログラムの試験運用を開始した。

今後はIoTプラットフォームの構築を行ったうえで、フィージビリティの検証を実施する予定である。

A. 研究目的

本研究は、がん確定診断前後からの離職予防、治療開始後の仕事と治療の両立支援を目的として、先行研究で確立した「『仕事とがん治療の両立 お役立ちノート』(以下、お役立ちノート)を用いた両立支援プログラム ver1.0」(以下、両立支援プログラム)の最適化、最良化、普及と社会実装化を目指す。

B. 研究方法

(1) お役立ちノート及び介入マニュアルの妥当性検証と改良

(2) お役立ちノートを用いて行う両立支援プログラムの社会実装化に向けた有用性検証

(3) 新しい地域包括型両立支援プログラムおよび就労支援プラットフォームの開発を行う。

<倫理面への配慮>

本研究は、厚生労働省が定める臨床研究に関する倫理指針および疫学研究に関する倫理指針に従い、必要に応じて、研究調査実施前に関係機関の倫理審査委員会の承認を得る。

C. 結果

1. “仕事とがん治療の両立 お役立ちノート”(お役立ちノート)および介入マニュアルの妥当性検証と改良

1) 追加コンテンツの作成と運用

2020年度に実施したヒアリング（事業所および医療機関、患者）の結果で追加情報として高いニーズが示された、がん治療の概略・スキンケア・がん治療と食事等の情報に関し、2021年度に引き続き動画の作成を作成し YouTube にて公開した。また、疼痛緩和や周囲とのコミュニケーション等、体系的な情報提供と理解が必要と考えられる事柄に関しては2021年9月から運用を開始したオンラインセミナー形式を継続開催した。

2) 改良版お役立ちノート（WEB版）を用いた両立支援プログラムに対応可能な介入マニュアル作成

2020年度に実施した医療機関対象のヒアリングにおいて、両立支援に携わる、がん専門相談員らの「就労支援に関する実践経験に乏しく自信がない」といった実践上の課題や、がん治療が社会生活に及ぼす影響・ケアのあり方を体系的に学びの場へのニーズが明らかになっている。

このニーズに対応すべく、2022年度は介入マニュアルの補遺版として実践研修の構築に向けた協議を行った。

①目的：がん体験者が抱える様々な痛みの疑似体験や職場面接ロールプレイ研修を通じて、がん専門相談員のコンテンピシーモデル形成を目指す

②開催形式：令和5年1月～2月、WEB開催予定

③実証フィールド（役割）：ソーシャルワーカー関連団体（運営）CSR プロジェク

ト・研究実施施設（講師派遣）

④評価方法：①研修受講前、②研修受講後3か月後に自記式質問紙を用いたアンケート調査を実施する。評価項目は、①がん患者さんへの就労支援数の変化、②コンテンピシーレベル別の行動変容（自信の度合い含む）とする。

2. お役立ちノートを用いて行う両立支援プログラムの社会実装化に向けた有用性検証

研究1. 1) 追加コンテンツの有用性検証を行った。2022年度は25動画公開と5本のオンラインセミナーを5回開催、動画視聴は月平均11,530回の再生回数（前年度比263.9%）と拡大、オンラインセミナーは5回開催し、利用者居住地は全国47都道府県よりのべ3,434名参加、内訳として参加者のうち事業主は11.2%と、本試験運用の評価指標である事業主の参加率向上、AYA世代参加率が19%向上、広域からの参加実現、の点において一定の効果が得られている。尚、各セミナーの対象者は患者・家族、事業主、その他支援者、としたが、43.4%が医療従事者を占める結果となった。医療従事者のうち約9割が相談支援部門職員であり、相談員自身の学びの場としての活用実績がみられたほか、参加者である医療従事者が情報の媒体者となる形で参加者が増加する地域が見られるあわせて、大学教員やハローワーク職員等の利用も確認されつつある。

3. 新しい地域包括型両立支援プログラムおよび就労支援プラットフォームの開発

本研究では、従来の事業所に勤務する患者を主たる支援対象者とした両立支援

プログラムに加え、これまで十分に支援されてこなかった、就労未経験者・自営業や家内労働の人材を含むあたらしい地域包括型両立支援プログラムやプラットフォーム構築を目指している。

実証フィールドとして、三井物産グループ内“メタジョブ”プロジェクトチーム (Moon Creative Lab) が有するバーチャル空間を用いた就労マッチングおよびキャリア支援プログラムを展開することとし、2023年3月より試験運用を開始した。

並行して、実証実験の評価方法を協議し、①アクセス数からみるニーズの高い業種・雇用形態の把握、②満足度（役立ち度・他者に勧めるか）、③不足していた点の3点で実施することとした。

4. 両立支援プログラムの付加価値の検討

両立支援プログラムの普及には、就労支援の基幹となるがん拠点病院等医療機関、産業保健総合支援センター、事業所間のトライアングルサポートの情報共有と協調的支援が重要である。本課題をクリアすべく、2021年10月より個人情報配慮され、かつPCやタブレット等端末を選ばずにデータアクセス可能なクラウド環境を有する企業のヘルスデータバンクとの連動について協議を開始している。引き続き協議を重ね、IoTプラットフォーム構築を目指す予定である。

D. 結論

両立支援プログラムのWEB化により利用者数・層ともに波及効果が確認された一方で、核となる医療者不在の地域では十分に向上が得られないこと、相談支援部門担当者の就労支援に関する実践経験や学習機会

の乏しさ、就労未経験者・非正規雇用等の晩期合併症等による長期的活動制限に配慮した短時間勤務やワークシェアを含むオンライン就労システムの新たなニーズが確認された。

E. 研究発表

1. 坂本はと恵. AYA世代のがんへのリハビリテーション医療 ライフステージからみたがんサバイバーのQOL AYA世代を中心に. 全日本病院出版会 MB Medical Rehabilitation (277): 31-38, 2022
2. 坂本はと恵. がん患者と社会. がん看護 27 (4): 342-345, 2022

F. 知的財産権の出願・登録状況

なし